

問 コロナに負けないたための支援を

答 支援策の情報提供に努める



那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団



問 国からのコロナ対策における臨時交付金の内訳は。

答 (総務部長) 約1億6千万円。内訳はプレミアム付商品券発行事業に約2600万円、都市計画図基本図修正業務に2千万円、新生児への出産臨時特別給付金に1800万円など。

問 事業所を対象に検査を行ったり、学校などで検査キットを配布し、感染拡大を防止する考えは。

答 (健康福祉部長) 考えはない。

問 PCR検査キットの購入補助を行っては。

答 考えはない。

問 失業者や新卒の未就職者などに対する支援は。

答 (市民生活部長) 安定した収入につながるよう事業の紹介、情報提供等を行う。

問 パート・アルバイトでシフトに入れないなどで収入が減少した人に、何らかの支援策を。

答 (市長) 国・県の支援策に注視し、情報提供に努める。

問	「最小の経費、で弥富駅事業を
答	最大限の事業費縮減に努めた

問 OJR・名鉄弥富駅自由通路事業について以下を問う。

答 当初20億円程の事業費が46億円と倍以上に膨れ上がった理由となる、JRと名鉄の駅舎を分けた理由は。

答 (建設部長) エレベーターを設置するには通路幅員が確保できず、拡幅するには名鉄線路を移設する必要がある。その結果、駅舎を分ける必要がある。

問 鉄道会社の都合に対し、駅舎を税金でプレゼントする必要があるのか。

答 自由通路整備に伴い、支障となる駅舎を補償するもの。

問 コスト削減のための、あらゆる手立てを市は考えてきたのか。

答 全体的にコンパクト化するなど、鉄道事業者と検討し、最大限の事業費縮減に取り組んだ。

問 なぜもっと他の方法を模索しないのか。

答 北改札設置だけでは、南北問題・踏切問題の解消にならない。地下通路は整備費・維持管理費が増大する。道路拡幅は具体的な事業計画がない。

問 踏切の前後に接続する県道の拡幅を。

答 面的な整備と一体的に行う必要があり、事業実施には相当な期間と予算が必要になる。



▲自由通路の計画図